

別 添

地域密着型金融推進計画の進捗状況
(1 7 年 4 月～18 年 3 月)

株式会社 福岡銀行

目 次

1．全体的な進捗状況及びそれに対する評価（p.2）

2．項目毎の進捗状況及びそれに対する評価

（1）事業再生・中小企業金融の円滑化（p.2）

（2）経営力の強化（p.3）

（3）地域の利用者の利便性向上（p.3）

3．数値目標の進捗（p.4）

4．個別の取組みの進捗概要（p.5）

1. 全体的な進捗状況及びそれに対する評価

当行は、地元福岡・九州を中心とした地域における事業再生・中小企業金融の円滑化及び地域の利用者の利便性向上、並びに当行の経営力の強化に向け、平成 17 年 8 月に「地域密着型金融推進計画」を策定し、現在、各施策に積極的に取り組んでいる。

平成 17 年度も、下期及び年度の取組として計画したすべての項目について、計画どおり順調に進捗しており着実に成果をあげている。

さらに、平成 18 年度からは、「中期経営計画 2006～期待を超える銀行に～」をスタートさせ、中小企業や個人に対する様々な商品サービス品質の向上により顧客基盤の拡大を図るとともに、統合リスク管理体制の構築による収益力・健全性を向上させる施策を展開していく。

2. 項目毎の進捗状況及びそれに対する評価

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

17 年度は、経営改善支援及び格付の下方遷移の防止に積極的に取り組んだ。

17 年度下半期は、子会社サービサーと連携して 208 先（年間 263 先）の経営改善支援に取組み、23 先（年間 40 先）のランクアップを実現した。また、取引先における経営上の課題解決セミナーの開催（4 回、のべ参加人数 243 人）、技術評価会社 3 社との提携による取引先の技術評価の実施（8 社、14 件）、ビジネスマッチング提携先の新規拡充（4 先・年間 14 先）など、取引先の支援を行った。

さらに、無担保ビジネスローンの商品改訂、手形債権流動化スキームの構築（取組実績 3 社、10 件）等、中小企業金融の円滑化においても積極的な取組により成果をあげた。

また、目利き、経営支援・相談等の行内研修会を実施し、融資渉外担当者を中心に 66 名（年間 186 名）が受講し、地銀協等への外部研修へも 8 名（年間 19 名）派遣するなど、取引先企業に真のソリューション提供を実践できる人材の育成に注力した。

今後も、債権流動化・無担保・動産債権担保等の融資商品拡大や、農業分野等の特化業種に対する具体的な融資の積極的な取り組み、取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化を図り、金融サービスの円滑化に向けさらに注力していく。

(2) 経営力の強化

17 年度は、質の高い金融サービスの提供と健全性・収益力の強化の同時実現を目指して、バーゼルⅡに向けた対応や収益管理システムの開発、法令等遵守態勢の強化等を進め、態勢整備を着実にやってきた。

17 年度下半期は、バーゼルⅡ導入への対応として、内部格付制度の整備及び自己資本比率算出態勢の構築、予備計算届出の態勢整備、規程類の制定・整備等を行い、リスク管理態勢の充実を図った。

また、開発に着手した収益管理システムが稼動し、格付別・商品別・地区別の計画策定が可能となるなど、収益管理態勢の更なる高度化に向けて、計画どおり進捗している。

さらに、ガバナンス強化の観点から、財務内容の適正性確認に係る態勢整備に向けて、企業会計審議会の「財務報告に係る内部統制（日本版 SOX）」及び「内閣府令確認書」添付への対応に向けた態勢整備に着手した。

加えて、法令等遵守態勢の強化は経営の最重要課題として取り組んでいるが、複数の不祥事件や顧客情報紛失等の事故が発生していることから、派遣社員等まで対象を拡大した人事管理の強化やセキュリティ強化ソフト導入によるセキュリティ対策の高度化等、より一層の整備・強化に努めている。

また、地域企業への IT 化支援（8 先・年間 22 先）、顧客利便性向上を目的としたインターネット専用口座「Net-One」の取扱、金融犯罪防止を目的とした生体認証 IC キャッシュカード等の導入を進め、IT の戦略的活用を積極的に行った。

今後も、バーゼルⅡ及び財務内容の適正性確認などの新たなルール導入に向けた態勢構築を図っていく一方、不祥事件や顧客情報紛失等の事故再発防止に向けた態勢の充実・強化をより一層図っていく。

(3) 地域の利用者の利便性向上

17 年度は、「経営の透明性を確保することが、利用者の信認を高める」という意識に基づく顧客視線に立った情報開示、顧客の意見・要望を積極的に取り入れることによる顧客満足度の向上を図った。

具体的には、平成 17 年下半期は、上半期に引き続いてビジュアル化に重点をおいた理解されやすいディスクロージャー誌の発行を行うと共に、17 年 12 月に個人投資家向け会社説明会を開催するなど、積極的な情報開示を行った。

さらに、18 年 1 月から個人 5 千先・法人 2 千先の顧客に対し利用者満足度調査を実施し、顧客の意見・要望を積極的に取り入れることによる顧客満足度の向上を図った。

また、PFI 事業を通じた地域活性化及び地域再生への貢献に努めた。

具体的には、九州大学馬出総合研究棟改修施設整備事業へのレンダー兼エージェントとしての参画や地元自治体に対して PFI 事業化アドバイスを行うなど、PFI 事業に関するノウハウの蓄積を図り、地元九州圏内の地域活性化及び地域再生に貢献するべく注力した。

3. 数値目標の進捗

地域密着型金融推進計画で掲げた数値目標については、各項目ともに計画通り順調に推移した。

数値目標設定項目	目標値	実績 (18 年 3 月 末)	進捗状況
①不良債権比率	3%未満 (平成 19 年 3 月末)	2.85%	目標比 0.15%
②経営改善支援先数	300 先以上 (平成 17 年～18 年度累計)	263 先	達成率 87.7%
③うちランクアップ先	50 先以上 (平成 17 年～18 年度累計)	40 先	達成率 80.0%
④中小企業等貸出残高	36,000 億円以上 (平成 19 年 3 月末)	37,181 億円	目標比 +1,181 億円
⑤無担保ビジネスローン等 新規実行額	500 億円以上 (平成 17 年～18 年度累計)	509 億円	達成率 101.8%
⑥新規お取引開拓先数	6,000 先以上 (平成 17 年～18 年度累計)	3,630 件	達成率 60.5%

4. 個別の取組みの進捗概要

① 事業再生・中小企業金融の円滑化

大項目 (小項目)	主な具体的取組策	スケジュール		17年4月～ 18年3月の 進捗状況	17年10月～18年3 月の進捗状況	備考（評価・ 今後の課題）
		17年度	18年度			
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化						
(1) 創業・新事業 支援機能等の 強化	➢スコアリングモデルの高度化 ➢営業店支援体制の強化 ➢外部機関との更なる連携 ➢創業・新事業等に対する新しいファイナンス手段の構築	➢スコアリングモデルの高度化 ➢リスクマネージャーの活用強化 ➢創業・新事業等への新しいファイナンス手段検討	➢動産・債権担保融資の取組み強化 ➢知財担保融資への取組み開始	✓我が国初の動産登記制度を活用した「セットベースのファイナンス」に取組 ✓知財担保融資取組準備 ✓リスクマネージャーによる営業店サポート実施	✓債権・動産担保融資推進担当者の配置準備 ✓リスクマネージャーによる営業店サポート実施	✓計画どおりに進捗 ✓スコアリングモデルの高度化や動産・債権担保融資等の商品開発継続
(2) 取引先企業に 対する経営相談・支援機能 の強化	➢ビジネスマッチング提携先拡充 ➢グループ証券会社の活用 ➢情報提供手段の拡充 ➢外部機関等との連携強化 ➢経営改善支援体制の強化 ➢サービス機能の拡充	➢提携証券会社への派遣 ➢外部機関との協業 ➢サービス業務の拡充	➢グループ証券会社との連携によるコンサル業務の強化	✓株式公開支援セミナー実施 ✓外部コンサルタントと連携し、取引先の経営課題解決セミナーを実施 ✓ビジネスマッチング提携先拡充 ✓子会社サービスと協業での経営改善支援に取組	✓技術評価会社3社との提携による取引先への技術力評価サービス提供試行 ✓取引先向け「法務・労務に関する情報提供サイト」の開設準備 ✓子会社サービスでの小口・リテール債権の管理回収業務集約化	✓計画どおりに進捗 ✓ビジネスマッチング提携先拡充 ✓技術力評価サービスの導入 ✓市場誘導ビジネスの取組 ✓正常先の業況悪化に対する早期発見態勢の強化 ✓情報提供媒体の充実
(3) 事業再生に向 けた積極的な 取組み	➢ローンビューの強化と再生手法の活用 ➢早期警戒態勢の確立 ➢サービスの有効活用 ➢業界団体への情報開示	➢ローンビュー先への取組方針の提案と実施 ➢ローンビュー選定先の定期的な見直し ➢定期的な情報開示	➢ローンビュー先への取組方針の提案と実施 ➢ローンビュー選定先の定期的な見直し ➢定期的な情報開示	✓外部専門家との協業でローンビュー先に経営改善アドバイスを実施 ✓事業再生出口案件1件取組	✓外部専門家との協業でローンビュー先に経営改善アドバイスを実施 ✓当行再生先への出口戦略検討	✓計画どおりに進捗 ✓継続的なローンビューの取組 ✓再生先の今後の成長につながる事業再生策の構築検討
(4) 担保・保証に 過度に依存し ない融資の推 進等	➢中小企業に対する新しいファイナンス手段の構築 ➢動産、債権などを活用した融資商品の品揃え強化 ➢財務制限条項の活用強化 ➢保証制度改正への対応	➢中小企業に対する新しいファイナンス手段検討 ➢無担保商品品揃え強化 ➢動産・債権担保の定型化商品の検討 ➢外部機関への人材派遣	➢動産・債権担保融資の取組み強化 ➢中小企業に対する新しいファイナンス手段構築 ➢制度改正への対応	✓手形債権流動化スキームを構築（取組実績3社10件） ✓コベナント付融資商品、ミドルリスク先向け無担保商品の投入	✓手形債権流動化スキームを構築（取組実績3社10件） ✓無担保ビジネスローンの商品改訂準備（スコアリングモデルの改訂、農業事業者向けの優遇金利設定等）	✓計画どおりに進捗 ✓債権流動化・無担保・動産債権担保等の融資商品拡大
(5) 顧客への説明 態勢の整備、 相談苦情処理 機能の強化	➢行内研修実施 ➢苦情・トラブル会議メンバー拡充 ➢苦情収集体制強化 ➢監査部モニタリング機能強化	➢行内研修実施 ➢会議メンバーの拡充 ➢苦情収集体制強化策の検討・実施	➢行内研修実施 ➢苦情収集体制強化策の検討・実施	✓顧客説明の徹底及び接遇マナーに係る研修会実施 ✓関連会社からの苦情収集体制強化	✓貸出金利（固定金利）に係る顧客説明の見直し ✓営業店店頭でのアンケート実施による顧客意見の収集・反映	✓計画どおりに進捗 ✓顧客の声を反映させるアンケートの実施 ✓苦情トラブル情報管理機能の強化、分析力向上
(6) 人材の育成	➢外部研修派遣 ➢担当者研修会の深化 ➢行内トレーニング制度創設	➢外部研修派遣 ➢行内研修実施 ➢トレーニング制度の見直し	➢外部研修派遣 ➢行内研修実施 ➢トレーニング制度の見直し	✓地銀協等外部研修派遣19名 ✓目利き、経営支援・相談に係る行内研修参加者120名	✓地銀協等外部研修派遣8名 ✓目利き、経営支援・相談に係る行内研修参加者66名	✓計画どおりに進捗 ✓研修派遣の継続実施 ✓研修内容の深化と受講者数増加への取組継続

4. 個別の取組みの進捗概要

② 経営力の強化

大項目 (小項目)	主な具体的取組策	スケジュール		17年4月～ 18年3月の 進捗状況	17年10月～18年3 月の進捗状況	備考（評価・ 今後の課題）
		17年度	18年度			
2. 経営力の強化						
(1) リスク管理態勢 の充実（バーゼル Ⅱ導入への対応）	▶バーゼルⅡにおける先進的な 手法の採用 ・信用リスク：基礎的内部格付 手法 ・オペリスク：粗利益配分手法 ▶資本配賦の高度化検討	▶内部格付制度の整備 ▶パラメータ推計手法の構築 ▶要件充足の体制整備 ▶資本配賦の高度化検討	▶予備計算届出 ▶内部統制整備 ▶内部格付手法・粗利益 配分手法の承認申請	✓国、地公体、政府出資 法人等にかかる内部格付 制度整備 ✓自己資本比率算出態勢 構築 ✓オペリスクに係るリスク評価・ シナリオ分析の実施、規程類 の整備 ✓資本配賦等の経営管理 手法高度化の検討	✓自己資本比率算出態勢 構築 ✓内部格付手法採用に向 けた態勢整備及び規程類 の整備 ✓オペリスクに係るリスク評価・ シナリオ分析の実施、規程類 の整備	✓計画どおりに進捗 ✓今後は外部格付や外部機関 評点とのマッピング等に基づく 格付の構築を検討 ✓バーゼルⅡ導入に向けた関係 連会社におけるオペリスクに係る 評価・分析及び規定類の整備
(2) 収益管理態勢の整 備と収益力の向上	▶収益管理・ALMシステム再構築 ▶収益分析の高度化と施策への 活用 ▶個社別採算管理システム高度化	▶新システム開発着手 ▶システム開発 ▶データ検証 ▶新システム試行・稼動	▶収益分析の高度化と 施策への活用 ▶個社別採算管理システム の高度化	✓新収益管理システム開発 ✓データ検証実施	✓新収益管理システム開発 ✓ALMシステム開発着手	✓計画どおりに進捗 ✓今後は完成に向けてのデータ 検証や新収益管理システムの試行 を行い、活用に向けた準備
(3) ガバナンスの強化 (財務内容適正性 確認)	▶財務報告に係る規程類の 整備 ▶内部確認書用チェックリストの 新設 ▶財務報告の適正性に係る内 部統制の構築・整備	▶各所管部における業務フ ロー表・手順書等の策定 ▶内部確認書における確 認方法等を定めたチェックリスト の作成	▶18年3月期以降の有価 証券報告書・半期報告書への 「証券取引法上の代表者 確認書」添付	✓企業会計審議会の公開 草案の検討着手 ✓「内閣府令確認書」 添付に向けた態勢整備 の検討着手	✓「内閣府令確認書」添 付に向けた監査法人のコン サルティングによる社内体制 の整備	✓計画どおりに進捗 ✓「内閣府令確認書」添付の ための社内態勢構築 ✓「財務報告に係る内部統制 （日本版SOX）」法制化に向 けた具体的な取組方針検討
(4) 法令等遵守（コン プライアンス）態 勢の強化	▶研修・指導の継続的実施 ▶内部監査の強化 ▶規程等の見直し ▶システム対応強化	▶事故防止監査の実施 ▶顧客情報持出しの管理 強化 ▶システム対応強化策検討	▶規程類の改善 ▶内部監査項目の見直し ▶環境整備の促進	✓内部監査項目の見直し ✓保険商品等販売時に おける管理態勢の強化 ✓顧客情報持出しの管理強化	✓平成18年度コンプライアンス プログラムの制定 ✓セキュリティ強化ソフト導入に よる記録媒体への書き 出し制限・監視機能強化 ✓印刷者を特定できる 「透かし印刷機能」付 複合機の導入	✓計画どおりに進捗 ✓不祥事件・顧客情報紛失等 の再発防止に向けて、より一 層、態勢を充実・強化 ✓システム導入等によるセキュリティ対 策の高度化
(5) ITの戦略的活用	▶デジタルチャネル商品の拡充 ▶ITを活用したリスク管理・収 益管理高度化 ▶地域企業へのIT支援 ▶共同化によるシステム構築の 継続的推進	▶コンビニATM拡大 ▶取引先IT化支援 ▶デジタルチャネル商品の拡充 ▶不正取引防止対策 ▶バーゼルⅡ対応	▶新システム試行・稼動 ▶個社別採算管理システムの 高度化	✓17年7月よりコンビニATMサー ビス提携先拡大（142 台増加） ✓取引先IT化におけるビジネ スマッチング提携先を4社拡充 ✓取引先IT化支援実施 （22社）	✓インターネット専用口座「Net- One」の取扱開始 ✓IC・生体認証カード発行 開始 ✓取引先IT化支援実施（8 社）	✓計画どおりに進捗 ✓営業店端末更改完了 ✓新収益管理・ALMシステム稼動 ✓TV電話を活用した相談業務 の展開

4. 個別の取組みの進捗概要

③ 地域の利用者の利便性向上

大項目 (小項目)	主な具体的取組策	スケジュール		17年4月～ 18年3月の 進捗状況	17年10月～18年 3月の進捗状況	備考（評価・ 今後の課題）
		17年度	18年度			
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献等に関する情報開示	▶情報開示手段・内容の充実 ▶ホームページの見直し（FAQ等の掲載） ▶IR等の継続的实施	▶情報開示手段・内容の拡充の検討 ▶ホームページの見直し ▶IR等の継続的实施	▶情報開示手段・内容の拡充 ▶IR等の継続的实施	✓より顧客視点を意識したデスクロージャー誌の発行 ✓国内会社説明会を開催し、その模様をホームページ上で配信 ✓顧客ニーズにあわせたコンテンツ追加等のホームページ更改準備	✓「地域密着型金融推進計画」第1回進捗状況公表 ✓個人投資家向け会社説明会実施	✓計画どおりに進捗 ✓県内・個人IRの実施 ✓デスクロージャー誌・ホームページ・IR等での情報開示強化
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	▶顧客満足度調査の定期実施 ▶外部モニタリングの定期実施 ▶苦情・トラブルの再発・未然防止策の策定	▶顧客満足度調査の実施と分析・対応 ▶苦情・トラブルの再発・未然防止策の策定	▶顧客満足度調査の実施と分析・対応 ▶苦情・トラブルの再発・未然防止策の策定	✓営業店毎の接客等に関する公約を顧客向けに宣言 ✓顧客からの苦情・要望に対して、本部で横断的な対策会議を継続的に実施	✓個人5千先・法人2千先の顧客を対象に利用者満足度調査を実施	✓計画どおりに進捗 ✓顧客満足度調査分析の実施
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等	▶個別案件への取組み検討 ▶当行アレンジ案件の推進	▶個別案件の取組み検討	▶個別案件の取組み検討 ▶当行アレンジ案件の取組み検討	✓PFIネット流動化のスキーム作り（共同開発）に着手 ✓九州大学馬出総合研究棟改修整備事業へレンドー兼エージェントとして参画 ✓PFI事業入札企業に対するファイナンスアドバイザー業務受託 ✓地元自治体に対するPFI事業化アドバイザー	✓PFI事業入札企業に対するファイナンスアドバイザー業務受託 ✓地元自治体に対するPFI事業化アドバイザー	✓計画どおりに進捗 ✓プロジェクトファイナンス組成及びアレンジメント業務のノウハウ習得